



平成 25 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社 内 田 洋 行
代表者名 代表取締役社長 柏 原 孝
(コード番号 8057 東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長
秋 山 慎 吾
(TEL. 03-3555-4066)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 9 月 3 日の平成 24 年 7 月期決算発表時に公表いたしました平成 25 年 7 月期第 2 四半期累計期間（平成 24 年 7 月 21 日～平成 25 年 1 月 20 日）の業績予想につきまして、下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 25 年 7 月期第 2 四半期累計期間業績予想数値の修正

(平成 24 年 7 月 21 日～平成 25 年 1 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	一株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	56,000	△350	△150	△300	△5 円 97 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	55,600	△930	△730	△650	△12 円 94 銭
増 減 額 (B－A)	△400	△580	△580	△350	—
増 減 率 (%)	△0.7%	—	—	—	—
ご参考 前期第 2 四半期実績 (平成 24 年 7 月期第 2 四半期累計)	51,091	△1,125	△922	△906	△18 円 03 銭

2. 業績予想修正の理由

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要の増加などを背景に公共投資を中心に堅調に推移いたしました。欧州債務問題等による世界経済の減速や円高などにより、景気は弱含みに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、公共関連事業分野においては、小中高等学校及び大学向けの ICT 分野と、教育用什器、施設設備の分野が堅調に推移し、売上高は前年同四半期を 20%程度上回り、営業利益も 2 億円強増加する見込みであります。一方で、オフィス関連事業分野においては、引き続き ICT 空間構築ビジネスの提案活動に注力するとともに、グローバル展開を視野に置いて開発した「AJ チェア」の発売や、省エネルギー要請に応える LED 照明製品群の拡充を進めましたが、当四半期は首都圏の大型新築ビル供給後の連鎖移転の端境期であったこともあり、売上高は前年同四半期を 4%程度上回るものの、利益面での改善は小幅に

留まる見込みであります。また、情報関連事業分野においては、一部の大型システム開発受託案件のサポート効率が悪化したことなどにより、売上高、利益とも前年同四半期を下回る見込みであります。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は556億円（前年同四半期比108.8%）となり、既発表予想に比べ4億円減少する見込みであります。

営業損失は9億3千万円（前年同四半期は11億2千5百万円の損失）、経常損失は7億3千万円（前年同四半期は9億2千2百万円の損失）となり、前年同四半期と比較し約2億円改善するものの、既発表予想をそれぞれ5億8千万円下回る見込みであります。また、四半期純損失は6億5千万円（前年同四半期は9億6百万円の損失）となり、前年同四半期から約2億5千万円改善するものの、既発表予想を3億5千万円下回る見込みであります。

なお、平成25年7月期の通期業績予想につきましては、公共関連事業分野では政府の大型補正予算による文教関連の需要増が見込まれること、オフィス関連事業分野では首都圏を中心として受注状況が堅調であること、情報関連事業分野では非効率案件の終息により利益率の改善が見込まれることなどにより、平成24年9月3日に公表いたしました予想に変更はありません。

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上